



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	350,562	△11.9	4,951	4.0	4,791	23.0	2,805	△4.9
28年3月期第1四半期	398,045	△6.0	4,759	17.9	3,894	3.0	2,948	45.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △541百万円(—%) 28年3月期第1四半期 3,589百万円(17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.57	—
28年3月期第1四半期	14.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	600,751	152,155	25.1	742.86
28年3月期	599,694	156,139	25.8	747.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 150,954百万円 28年3月期 154,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	5.8	21,000	15.5	19,000	23.2	13,000	△49.0	62.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	211,663,200株	28年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,456,617株	28年3月期	4,455,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	206,761,681株	28年3月期1Q	207,213,585株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 3
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では平成27年12月のフェデラル・ファンド金利の引き上げ以降、若干の停滞が見られたものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では、財政問題や移民問題、地政学的問題など政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。新常態政策が進められている中国では、民間固定資産投資など内需が停滞する一方で、生産能力や債務の過剰問題への対応は進まず、経済成長の鈍化傾向が継続しました。その他の新興諸国では、先進国景気や金融環境・資源価格の動向、政治的・地政学的問題などによる影響を受けましたが、内需が比較的堅調だったアジア諸国に対し、南米やロシアなどでは経済成長率がマイナスになるなどまだら模様状態にありました。

一方、国内経済は、住宅投資が若干上向いたものの、海外景気の低迷や為替の円高方向への進行による輸出の伸び悩みなどにより製造業の生産活動が停滞した他、個人消費や設備投資も伸び悩みました。日本銀行によるマイナス金利政策もまだ目立った景気浮揚効果は出ておらず、いわゆるアベノミクス景気は踊り場にある状態が継続しました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、石油製品や鋼材の価格が前年同期に比べ低い水準にあったことなどにより、前年同期比11.9%減の3,505億62百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は食品事業や鉄鋼事業の増益などにより、前年同期比4.0%増の49億51百万円、経常利益は前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、前年同期比23.0%増の47億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加などにより、前年同期比4.9%減の28億5百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、消費停滞の長期化や輸出の不振などによる製造業の稼働水準の低下や建設分野での工事の出件や進捗の遅れなどにより、鋼材の荷動きは依然として停滞した状況が続きました。また、鋼材価格も海外市場の低迷や鉄鋼原料の価格下落を受けて前連結会計年度を通じておおむね下落基調にあったことから、前年同期に比べ低い水準にありました。一方、利益面では、前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったため、利益率が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.2%減の1,797億71百万円、セグメント利益は前年同期比50.4%増の43億円となりました。

金属原料事業においては、フェロクロムやニッケル化合物などの販売増はあったものの、ニッケル価格を始めとする金属価格が前年同期に比べ低水準に推移したことや、低調なステンレス生産によるステンレススクラップ販売の減少が収益を下押ししました。一方、利益面でも商品価格の下落に伴うスクラップの調達難による集荷コストの上昇や急激な円高進行による円貨換算での売買差額の縮小などが利益を引き下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17.8%減の310億59百万円、セグメント利益は前年同期比76.9%減の1億58百万円となりました。

非鉄金属事業においては、前連結会計年度に下落基調にあった国際商品価格は概ね横ばいで推移したものの、価格水準としては前年同期に比べ低かったことに加え、スクラップ需要も低調だったことから、販売収益を押し下げましたが、子会社の正起金属加工(株)の脱酸剤販売の増加による採算改善が利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比21.5%減の187億98百万円、セグメント利益は前年同期比6.8%増の4億22百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は依然として低調な状態が続いており、販売数量が伸び悩んだことに加え、北米でのエビ類の販売も前年同期に比べ減少したことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、前年同期にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の損益が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.9%減の219億62百万円、セグメント利益は前年同期比527.1%増(約6.3倍)の4億39百万円となりました。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度での原油価格の下落により、石油製品価格も前年同期に比べ大きく水準を下げました。また、需要面でも海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始めとして、各種産業用燃料の需要が低迷したことにより、石油製品販売での収益は減少しました。一方、原料安や円高基調への転換により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比26.2%減の589億56百万円、セグメント利益は前年同期比0.8%減の3億79百万円となりました。

海外販売子会社においては、主にシンガポールで扱っている船用石油が原油価格の下落や海上輸送の停滞に伴う販売価格の下落により売上高を減少させた他、米国では鋼材製品へのアンチダンピング措置が発動されたことから鉄鋼事業の収益が減少しました。一方、シンガポールの非鉄金属事業や新たに連結対象としたインドネシアの収益が利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比15.5%減の420億31百万円、セグメント利益は前年同期比608.7%増(約7.1倍)の1億63百万円となりました。

その他の事業においては、レジャー機械の完工収入の他、木材事業で欧州材の拡販などが収益に寄与しましたが、円高進行による為替差損の発生や、不動産賃貸事業での利益減などが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比55.5%増の220億20百万円、セグメント利益は前年同期比10.0%減の4億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金の増加などにより、前連結会計年度末比0.2%増の6,007億51百万円となりました。

負債は、主に連結子会社での短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比1.1%増の4,485億96百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比2.3%増の2,430億64百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.4倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比2.6%減の1,521億55百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の25.8%に対し、25.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな回復基調にありますが、金融政策の動向や原油価格下落などの影響に注意が必要です。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や移民問題、頻発するテロ事件など政情面での不安定要素が残ります。また、中国では、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想される一方で、足元の景況感の悪化に対し有効な景気浮揚策が打ち出しにくいことから停滞した状況が続くと見込まれます。その他の新興諸国でも米国の利上げなど世界的な金融環境の変化や中国経済の停滞などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、年度後半からのオリンピック関連やインフラ整備など建設需要増加への期待感はあるものの、海外景気の停滞による輸出関連産業の不振は継続しており、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野でも、マイナス金利政策や消費税率引き上げ延期などが消費や投資マインドを喚起するには至らず、大きな上昇は期待しにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,000億円(対前連結会計年度比5.8%増)、営業利益210億円(対前連結会計年度比15.5%増)、経常利益190億円(対前連結会計年度比23.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130億円(対前連結会計年度比49.0%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,115	36,463
受取手形及び売掛金	260,151	261,372
電子記録債権	16,141	19,591
たな卸資産	106,050	98,623
その他	42,081	43,683
貸倒引当金	△287	△265
流動資産合計	451,253	459,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,144	30,133
その他(純額)	31,418	30,523
有形固定資産合計	61,563	60,656
無形固定資産		
1,955	1,955	2,043
投資その他の資産		
投資有価証券	58,671	56,052
その他	26,735	23,008
貸倒引当金	△485	△478
投資その他の資産合計	84,921	78,582
固定資産合計	148,440	141,282
資産合計	599,694	600,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,857	150,901
短期借入金	66,734	72,749
1年内償還予定の社債	10,039	10,021
未払法人税等	326	453
賞与引当金	2,192	1,229
関係会社事業損失引当金	512	512
その他	39,742	40,086
流動負債合計	269,405	275,953
固定負債		
社債	30,097	30,097
長期借入金	129,420	128,948
退職給付に係る負債	4,075	4,047
その他	10,555	9,548
固定負債合計	174,149	172,642
負債合計	443,555	448,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	104,600	106,258
自己株式	△1,449	△3,714
株主資本合計	148,807	148,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,024	5,153
繰延ヘッジ損益	△376	△417
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,842	1,256
退職給付に係る調整累計額	△6,397	△6,203
その他の包括利益累計額合計	6,059	2,754
非支配株主持分	1,272	1,200
純資産合計	156,139	152,155
負債純資産合計	599,694	600,751

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	398,045	350,562
売上原価	383,811	335,588
売上総利益	14,233	14,974
販売費及び一般管理費	9,474	10,023
営業利益	4,759	4,951
営業外収益		
受取利息	205	268
受取配当金	419	473
持分法による投資利益	-	18
その他	880	374
営業外収益合計	1,505	1,135
営業外費用		
支払利息	696	652
持分法による投資損失	1,245	-
為替差損	124	374
その他	303	268
営業外費用合計	2,370	1,295
経常利益	3,894	4,791
特別利益		
固定資産売却益	350	-
特別利益合計	350	-
特別損失		
投資有価証券評価損	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	4,094	4,791
法人税等	1,155	1,966
四半期純利益	2,939	2,824
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,948	2,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	△2,871
繰延ヘッジ損益	△896	△40
為替換算調整勘定	263	△579
退職給付に係る調整額	164	194
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△68
その他の包括利益合計	650	△3,365
四半期包括利益	3,589	△541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,566	△499
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,265百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において3,714百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	報告セグメント						計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	195,142	36,756	23,681	24,825	78,433	25,388	384,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,024	1,006	268	104	1,484	24,365	32,254
計	200,166	37,763	23,950	24,930	79,917	49,753	416,482
セグメント利益	2,859	684	395	70	382	23	4,416

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	13,817	398,045	—	398,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	32,602	△32,602	—
計	14,165	430,647	△32,602	398,045
セグメント利益	480	4,897	△1,002	3,894

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,002百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	175,599	30,242	18,434	21,849	57,312	25,645	329,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,171	816	364	112	1,644	16,385	23,496
計	179,771	31,059	18,798	21,962	58,956	42,031	352,579
セグメント利益	4,300	158	422	439	379	163	5,864

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	21,478	350,562	—	350,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	24,038	△24,038	—
計	22,020	374,600	△24,038	350,562
セグメント利益	432	6,296	△1,505	4,791

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外販売子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。